

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL)(06)6332-0871
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,138	6.1	△16	—	△15	—	△94	—
29年3月期第1四半期	1,073	△7.9	△107	—	△85	—	△198	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △95 百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △264 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.68	—
29年3月期第1四半期	△7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,211	2,595	41.8
29年3月期	6,259	2,691	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,595 百万円 29年3月期 2,691 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	2.7	△50	—	△50	—	△120	—	△4.67
通期	4,800	7.0	0	—	0	—	△100	—	△3.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	25,720,000株	29年3月期	25,720,000株
30年3月期1Q	7,984株	29年3月期	7,550株
30年3月期1Q	25,712,126株	29年3月期1Q	25,715,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサ及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズが増加しました。また、地域別では、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しましたが、国内売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比6.1%増加し、11億3千8百万円となりました。損益につきましては、前連結会計年度に実施しました一部の回路保護素子製品の生産地集約の効果があつたものの、子会社の業績不振等により、営業損失1千6百万円（前年同四半期比9千万円改善）、経常損失1千5百万円（前年同四半期比7千万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失9千4百万円（前年同四半期比1億3百万円改善）となりました。

なお、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失7千2百万円を特別損失に計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、9億3千6百万円（前年同四半期比5.0%増加）、セグメント利益は、6千3百万円（前年同四半期比5千万円改善）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、1億5千7百万円（前年同四半期比9.3%増加）、セグメント利益は、2千2百万円（前年同四半期比2千3百万円改善）となりました。

③その他

その他の売上高は4千5百万円（前年同四半期比17.3%増加）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期比1百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により62億1千1百万円（前連結会計年度末比4千8百万円減）となりました。

負債は、主に設備関係支払手形の増加等により36億1千5百万円（前連結会計年度末比4千7百万円増）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により25億9千5百万円（前連結会計年度末比9千5百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,495	1,630,834
受取手形及び売掛金	1,330,629	1,309,145
製品	533,268	589,051
仕掛品	372,336	355,980
原材料及び貯蔵品	338,265	341,509
その他	20,089	33,607
貸倒引当金	△1,332	△10,303
流動資産合計	4,335,752	4,249,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,926	799,756
その他	18,736,031	18,714,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,983,462	△17,941,936
その他(純額)	752,569	772,812
有形固定資産合計	1,558,495	1,572,568
無形固定資産	28,655	28,581
投資その他の資産		
投資有価証券	316,878	340,650
その他	20,073	20,073
投資その他の資産合計	336,952	360,724
固定資産合計	1,924,102	1,961,874
資産合計	6,259,855	6,211,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,253	561,353
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	28,593	4,676
設備関係支払手形	52,676	144,598
その他	497,146	465,211
流動負債合計	2,487,671	2,525,839
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	517,202	542,320
資産除去債務	7,476	7,511
その他	447,102	430,882
固定負債合計	1,080,932	1,089,865
負債合計	3,568,603	3,615,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	302,662
利益剰余金	△3,038,195	△94,097
自己株式	△931	△957
株主資本合計	2,521,732	2,427,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,730	131,502
繰延ヘッジ損益	△55	△58
退職給付に係る調整累計額	61,843	37,353
その他の包括利益累計額合計	169,519	168,797
純資産合計	2,691,251	2,595,993
負債純資産合計	6,259,855	6,211,698

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,073,858	1,138,981
売上原価	896,892	917,320
売上総利益	176,966	221,661
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	121,278	97,786
退職給付費用	6,448	4,546
貸倒引当金繰入額	48	8,975
その他	156,334	126,642
販売費及び一般管理費合計	284,109	237,950
営業損失(△)	△107,143	△16,289
営業外収益		
受取利息	98	27
受取配当金	14,240	4,382
為替差益	6,411	50
その他	4,495	1,445
営業外収益合計	25,246	5,907
営業外費用		
支払利息	3,305	3,910
未達電力料	70	-
その他	118	1,048
営業外費用合計	3,495	4,959
経常損失(△)	△85,392	△15,341
特別損失		
固定資産除却損	278	0
独占禁止法等関連損失	107,452	72,707
事業拠点再構築費用	-	4,413
特別損失合計	107,731	77,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,123	△92,462
法人税、住民税及び事業税	5,260	2,046
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,260	2,046
四半期純損失(△)	△198,384	△94,509
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△198,384	△94,509
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,433	23,772
繰延ヘッジ損益	△32	△3
退職給付に係る調整額	3,394	△24,490
その他の包括利益合計	△66,072	△721
四半期包括利益	△264,456	△95,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,456	△95,231
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において主に独占禁止法等関連損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失9千4百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで3期連続で経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当第1四半期連結累計期間末日における現金及び預金の残高は16億3千万円であり、当面の十分な手元資金を確保しています。また、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画(平成30年3月期から平成32年3月期まで)を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。